

決算公告

第78期

(2024年4月1日から2025年3月31日)

シュンビン株式会社

第78期 計算書類

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	368,770	流 動 負 債	281,722
現 金 及 び 預 金	137,645	買 掛 金	60,380
受 取 手 形	6,425	短 期 借 入 金	127,525
売 掛 金	136,419	1年内返済予定の長期借入金	42,756
電 子 記 録 債 権	12,395	未 払 法 人 税 等	2,066
商 品 及 び 製 品	66,753	契 約 負 債	15,501
仕 掛 品	4,458	賞 与 引 当 金	9,127
貯 蔵 品	104	そ の 他	24,366
そ の 他	4,602		
貸 倒 引 当 金	△34	固 定 負 債	233,529
		長 期 借 入 金	111,009
固 定 資 産	439,295	繰 延 税 金 負 債	49,847
有形固定資産	402,933	役員退職慰労引当金	26,175
建 物 及 び 構 築 物	329,405	退 職 給 付 引 当 金	46,498
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,612	負 債 合 計	515,252
工 具、器 具 及 び 備 品	11,537	純 資 産 の 部	
土 地	50,378	株主資本	292,813
		資本金	12,500
無形固定資産	13,906	利益剰余金	282,160
ソ フ ト ウ ェ ア	13,906	利 益 準 備 金	3,500
		別 途 積 立 金	140,000
投資その他の資産	22,456	株 主 配 当 積 立 金	3,750
関 係 会 社 株 式	19,500	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	109,596
長 期 貸 付 金	126,623	特 別 償 却 準 備 金	42,210
長 期 未 収 入 金	12,162	繰 越 利 益 剰 余 金	△16,896
そ の 他	2,956	自己株式	△1,847
貸 倒 引 当 金	△138,785	純 資 産 合 計	292,813
資 産 合 計	808,065	負債及び純資産合計	808,065

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,030,577
売 上 原 価		661,843
売 上 総 利 益		368,734
販売費及び一般管理費		367,142
営 業 利 益		1,591
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,614	
売 電 収 入	1,565	
保 険 返 戻 金	12,179	
そ の 他	218	16,577
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,845	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,603	5,448
経 常 利 益		12,720
税 引 前 当 期 純 利 益		12,720
法人税、住民税及び事業税	7,320	
法 人 税 等 調 整 額	△2,725	4,594
当 期 純 利 益		8,125

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	株主配当積立金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	12,500	3,500	140,000	3,750	114,906
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮 積立金の取崩					△5,310
特別償却準備金 の取崩					
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,310
当期末残高	12,500	3,500	140,000	3,750	109,596

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	特別償却準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	44, 871	△31, 842	275, 184	△1, 847	285, 837
当期変動額					
剰余金の配当		△1, 149	△1, 149		△1, 149
当期純利益		8, 125	8, 125		8, 125
固定資産圧縮 積立金の取崩		5, 310	—		—
特別償却準備金 の取崩	△2, 660	2, 660	—		—
当期変動額合計	△2, 660	14, 946	6, 975	—	6, 975
当期末残高	42, 210	△16, 896	282, 160	△1, 847	292, 813

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、仕掛品・・・

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～38 年
---------	---------

機械装置及び運搬具	6～17 年
-----------	--------

工具、器具及び備品	3～8 年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の展開するブランディング及び商品開発デザイン事業による収益は、契約等に基づき顧客へ商品又はサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 256,535 千円

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	267,778 千円
土地	49,178 千円
合計	316,956 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	117,525 千円
1 年内返済予定の長期借入金	27,432 千円
長期借入金	43,830 千円
合計	188,787 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 138,785 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 2,603 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,500,000	—	—	2,500,000
自己株式				
普通株式	201,000	—	—	201,000

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和6年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,149	0.5	令和6年3月31日	令和6年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,149	0.5	令和7年 3月31日	令和7年 6月30日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第78期
(令和7年3月31日)

繰延税金資産

貸倒引当金	47,783 千円
退職給付引当金	16,009 千円
役員退職慰労引当金	9,011 千円
賞与引当金	3,065 千円
その他	1,812 千円
繰延税金資産小計	77,682 千円
評価性引当額	△47,937 千円
繰延税金資産合計	29,745 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△57,470 千円
特別償却準備金	△22,122 千円
繰延税金負債合計	△79,592 千円
繰延税金資産（負債）の純額	△49,847 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等の金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金等、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金の使途は、主に運転資金であります。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金、短期借入金及び長期借入金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	153,765	153,996	231
負債計	153,765	153,996	231

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（令和7年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（令和7年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	153,996	—	153,996
負債計	—	153,996	—	153,996

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 むすびの	京都府 京都市 伏見区	17,495	その他事業 (不動産 賃貸)	100%	役員の兼任 資金援助	資金の貸付 (注) 利息の受取 (注)	— 2,603	長期貸付金	121,623
									長期未収入金	12,162

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 127 円 37 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3 円 53 銭 |

重要な後発事象

(完全子会社の吸収合併)

当社は、令和7年5月15日開催の取締役会において、令和7年10月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社むすびのを吸収合併することを決議しました。

1. 本合併の目的

株式会社むすびのは当社の完全子会社で、主に不動産賃貸業を行ってまいりました。今般、経営資源を集約し、経営を効率化することを目的として、当社が株式会社むすびのを吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

株主総会基準日	令和7年3月31日
取締役会決議日	令和7年5月15日
契約締結日	令和7年5月15日
株主総会決議日	令和7年6月27日
実施予定日（効力発生日）	令和7年10月1日（予定）

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社むすびのは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金その他一切の支払いはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要（令和7年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	シュンビン株式会社	株式会社むすびの
(2) 所在地	京都市伏見区横大路 下三栖東の口町1の3	京都市伏見区横大路 下三栖東の口町1の3
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津村元英	代表取締役社長 津村元英
(4) 事業内容	ブランドコンサルティング 及び商品開発デザイン事業	不動産賃貸業
(5) 資本金	12,500 千円	17,495 千円
(6) 設立年月日	昭和 16 年 5 月 7 日	平成 30 年 6 月 23 日
(7) 発行済株式数	250,000 株	3,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び 持株比率	津村 元英 52.15% シュンビン株式会社持株会 19.85%	シュンビン株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	令和7年3月期（連結）	令和7年3月期（単体）
純資産	266,854 千円	△141,372 千円
総資産	799,729 千円	11,163 千円
1 株当たり純資産	116.07 円	△47,124.14 円
売上高	1,036,577 千円	6,000 千円
営業利益又は営業損失(△)	253 千円	△1,338 千円
経常利益又は経常損失(△)	11,418 千円	△3,905 千円
親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失（△）	6,643 千円	△4,085 千円
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失（△）	2.89 円	△1,361.81 円

4. 合併後の当社の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、業績に与える影響は軽微であります。

以 上